

GLORY REPORT

第59期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

GLORY

株主メモ

決算期	3月31日	名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
定時株主総会	6月中	同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
基準日	定時株主総会 3月31日		株式会社だいこう証券ビジネス
	利益配当金 3月31日		本社証券代行部
	中間配当金 9月30日	〈お問合せ先〉	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
	その他必要があるときは、あらかじめ		株式会社だいこう証券ビジネス
	公告して定めます。		本社証券代行部
1単元の株式の数	100株		(各種お問合せ) ☎0120-255-100 (無料)
上場証券取引所	東京、大阪		(お手持用紙ご請求) ☎0120-351-465 (無料)
証券コード	6457		(ホームページ) http://www.daiko-sb.co.jp
公告掲載新聞	日本経済新聞	同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス
	なお、第58期より、決算公告に代えて、		全国各支社
	貸借対照表および損益計算書を当社の	単元未満株式の	単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求および
	ホームページに掲載しております。	買取請求および	買増請求は、上記の名義書換代理人にてお取り扱い
	http://www.glory.co.jp	買増請求	しております。株券保管振替制度をご利用されている
			場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。

株主のみなさまへ TO OUR SHARE HOLDERS

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第59期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出と設備投資を中心とした回復局面で推移してまいりましたが、原油価格や世界的な原材料費の高騰の影響を受け、また、企業業績の改善により好転すると思われた個人消費も一部を除いて伸び悩むなど、景気の減速感が強まってまいりました。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、平成16年11月発行の新紙幣に対応した機器の需要がほぼ終息し、合理化投資に対する需要は根強く残っているものの、前期に比べて低調でありました。流通市場につきましては、小売業界全体の業況は低調な推移でありましたが、新紙幣に対応した機器の需要に加え、省人化に効果のある機器の投資意欲があいまって、好調でありました。自動販売機市場につきましては、たばこ販売機が、飽和状態でありながら買い替え需要により好調でありました。また、各種券売機におきましても、効率化に対する需要により好調でありました。遊技市場につきましては、新紙幣に対応した機器の需要が新紙幣

の発行と併行して拡大し、また業界全体の設備投資の回復によるパチンコホールのカウンター回りの機器の需要も増えるなど、好調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、新紙幣に対応した機器の増産、さらには販売及び保守・メンテナンスにおける的確な対応など、売上高の拡大に努めました。この結果、当期の売上高は1,888億81百万円（前期比 6.9%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は1,329億48百万円（前期比2.9%増）、保守売上高は559億33百万円（前期比17.6%増）となりました。また、輸出の売上高につきましても128億8百万円（前期比10.3%増）となりました。利益につきましては、新製品関連費用や売上増にともなう販売諸費及び周辺市場の拡販を目指した広告宣伝活動費などが増加いたしました。また、売上原価率が改善し、その結果、経常利益は322億67百万円（前期比8.0%増）、当期純利益は193億6百万円（前期比10.2%増）となりました。

当期の配当について

当社は、事業環境や収益の状況などを考慮し、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに、株主のみなさまへの適正な利益還元を努めることを配当政策の基本としております。

当社は、これらの基本方針のもと、当期の配当金につきましては、平成16年12月の中間配当金5円に加え、利益配当金25円（普通配当金5円、特別配当金20円）とさせ

ていただきました。これにより、当期の年間配当金は30円となり、配当性向は16.5%となります。

なお、内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発など今後の事業展開の原資として活用し、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績全般の見通し

当社グループは貨幣処理における世界のトップブランドを目指し、当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術及びソフトウェア技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発と事業基盤の強化を強力に推し進めていく所存であります。さらに、当社コア技術に裏打ちされた各種機器を情報技術と融合させることによって、お客様にとって付加価値の高い、より広範囲なソリューションの提供に努めてまいりたいと考えております。

なお、当面の課題といたしましては、新紙幣発行による特需が一段落したことによる需要の大幅な落ち込みが予想されますが、新技術ならびに新製品の開発に注力し、さらには生産・販売・保守の各部門を通じた連結事業ユニットの整備・強化を図ることによって業界での確固たる地位を築き、将来の成長に向けて積極的に取り組む予定であります。このように環境変化への迅速かつ的確な対応に努め、グローバルグループの総力を結集して業績の継続的な向上を目指し、株主のみなさまのご期待に応えてまいれる所存であります。

平成18年3月期の通期業績見通しは、次の通りであります。

平成18年3月期の通期業績見通し		(単位：百万円)	
		金額	前期比
連結	売上高	130,000	31.2%減
	経常利益	7,000	78.3%減
	当期純利益	4,500	76.7%減
単体	売上高	70,000	38.2%減
	経常利益	5,500	71.0%減
	当期純利益	4,000	70.6%減

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは次に掲げる経営理念の精神の基に、一人ひとりが個性を發揮し、お客様の期待に応え、グループ全体の企業価値向上を実現するために、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求してまいりたいと考えております。

《経営理念》

1. 個と集団の調和と発展を図る。

社員一人ひとりの幸せと集団である企業の発展は、個々人の働きと企業としての活動が一体となり、調和がとれて初めて実現するものであり、自分の個性を最大限に伸ばしながら組織人として集団に溶け込み大きなパワーになってこそ、すばらしい成果を得ることができる。

2. うるおいのある人間関係を創る。
すべての業務を通じてお互いが共通の理解を深め、善意と人間性に立脚したうるおいのある人間関係を創ることで、お互いの信頼関係を築き上げることである。
3. 広く社会の進歩発展に貢献する。
企業は存続・繁栄しなければならないとの強い使命感のもと、お客様に品質・性能・価格・サービスのすべての面で満足いただける製品を提供し、社会の進歩発展に貢献することである。

目標とする経営指標

当社グループは、すべてのステークホルダーのみなさまとの良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、さらには株主資本を効率的に活用しつつ株主価値の拡大を図る視点に立ち、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)を目標とする経営を実践してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術に裏打ちされた各種処理機ならびに端末機器を情報技術やアプリケーション技術と融合することによって、新たな価値の創造を図りたいと考えております。また、新技術ならびに新製品の開発に注力し、さらには生産～販売～保守の各部門を通じた連結事業ユニットの整備・強化により業界での確固たる地位を築きたいと考えております。

- (1) 金融市場においては、当社グループならではの自動機の開発により新たな市場開拓を推進いたします。
- (2) 流通市場においては、貨幣処理の合理化、厳正化の流れに即した新製品の投入と価格対応力の強化により事業の拡大を図ります。
- (3) 遊技市場においては、当社グループの技術に裏打ちされたシステムソリューション事業を推進いたします。
- (4) 海外市場においては、各国のニーズに合わせた製品戦略及び販売戦略により事業拡大を実現いたします。
- (5) 非現金決済分野においては、当社グループ運営の決済処理センターならびに当社グループにて蓄積してきた決済処理システムのノウハウを活用した新たな事業展開を推進いたします。
- (6) 新事業領域においては、当社コア技術の一つであるバイオメトリクス認証技術を応用したセキュリティ事業を立ち上げます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要課題の一つと位置づけております。株主のみなさまに対しては、従来、配当方針として「安定配当を基本とし、高収益の年度については特別配当を実施する」を基本に株主還元を努めてまいりましたが、今後は株主資本をベースとした年間22円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスについて

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性、遵

法性、透明性を高める上での重要課題の一つと位置づけ、これからも継続的にその機能強化に努めたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等は、次の通りです。

- (1) 当社取締役会は16名の取締役で構成し、重要な経営方針の決定ならびに業務執行の監督を行っております。
- (2) 当社は監査役制度を採用しております。なお、当社監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名、計4名で構成しております。また、監査役会は原則として2ヶ月に1回開催し、監査の独立性、信頼性、実効性の確保に努めております。
- (3) 内部統制につきましては、法令ならびに手続きの遵守と経営効率の向上を徹底するため社長直轄の監査室を設置し、3名で構成しております。
- (4) リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を明確にし、リスクに関する予防措置を実施するとともに危機発生時の対応を迅速に検討・実施できる体制にしております。
- (5) コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンス担当役員を配置し、各社役職員に対する啓蒙活動の強化と各種規程遵守の徹底に努めております。なお、当社におきましては、平成17年3月に倫理方針・倫理綱領を制定するとともに、コンプライアンス体制を強化し明確にいたしました。また、平成17年4月1日付けで「コンプライアンス

委員会」を設置し、各職場に相談員を配置し相談窓口を充実させるとともに、コンプライアンスガイドを発行し役職員への周知徹底を図っております。

今後は、これら施策をグループ会社に拡大し、グループコンプライアンスの一層の充実・強化に努めてまいります。

今後とも、株主のみなさまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

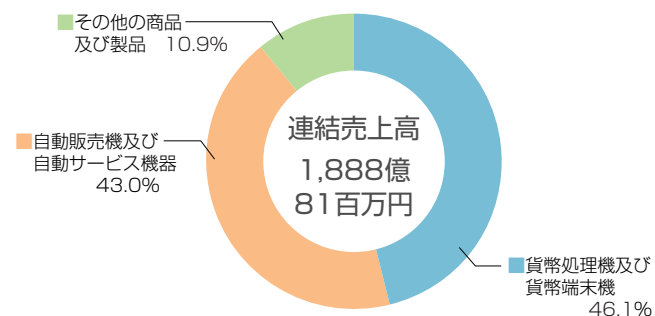
平成17年6月



取締役社長 西野 秀人 4

セグメント情報 (連結)

SEGMENT INFORMATION



(単位：百万円)

■ 貨幣処理機及び貨幣端末機	87,108
■ 自動販売機及び自動サービス機器	81,153
■ その他の商品及び製品	20,619
売上高 合計	188,881

貨幣処理機及び貨幣端末機

メイン市場である金融市場の売上高減少が影響し、売上高は871億8百万円（前期比17.1%減）となりました。

金融市場

合理化機器である硬貨包装机や紙幣計算機などの販売は順調でありましたが、金融機関の主たる設備投資案件である新紙幣に対応可能な機器の需要が一段落したことで、オープン出納システムの販売ならびにOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣及び硬貨入出金機やATM搭載用の硬貨入出金機の販売は減少いたしました。

流通市場

集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの

売上金入金機やスーパー・量販店の出納向け省人化機器である小型入金機の販売が、新紙幣対応可能な機器の需要とあいまって増加いたしました。さらに、正確で利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売も、前期なみの売上を確保することができました。

海外市場

米国向け入金機や硬貨包装机、アジア向け紙幣計算機の販売は減少いたしました。欧州・中近東向け紙幣整理機や米国・欧州向け紙幣受入装置ならびに欧州向け紙幣入金装置の販売は増加いたしました。

異金種検知付小型紙幣計算機 <GFB-90>

ほぼA4サイズのコンパクトボディに、多彩な計数モードを備えた、店舗やオフィスの「速」戦力。毎分1,800枚のハイスピードで、紙幣計数作業の快適な自動化を実現します。



量販店向け小型入金機 <DS-500>



スーパー・量販店などの小型店舗で、売上金の入金処理に利用。レジ担当者による売上金のダイレクト入金も可能で、日々の精算業務の合理化に貢献します。

自動販売機及び自動サービス機器

売上高は811億53百万円（前期比51.0%増）となりました。

自動販売機市場

たばこ販売機の販売が、飽和状態の市場にもかかわらず、買い替え需要と焦点を絞った拡販策により増加いたしました。また、商品ラインナップの充実や新紙幣対応機器の充実などにより券売機の販売も増加いたしました。

遊技市場

店舗の大型化や店舗内改装が増加するなど投資意欲が回復しており、新紙幣対応が可能な台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売が大幅に増加いたしました。また、景品自動払出機も、景品交換業務の合理化機器として好評であり販売は堅調でありました。

金融・流通市場

両替業務の有料化の動きと流通市場における新紙幣対応の需要とがあいまって、紙幣両替機の販売が増加いたしました。

その他の商品及び製品

売上高は206億19百万円（前期比15.1%増）となりました。

当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などでありますが、新紙幣発行に伴う他社仕入商品や付属品が増加したことにより、販売が増加いたしました。

たばこ販売機 <TR-640V>



人目を強く引きつけるフリー・ディスプレイタイプのたばこ販売機。ロケーションやお店の個性に合わせ、商品を自由に陳列。独自の演出などにより強いインパクトを与え、購買欲をアップさせます。

高額紙幣リサイクル両替機 <ER-120>



1万円札までの4紙幣に対応。多彩な両替機としての機能に加え、当社の「紙幣搬送システム」により搬送されてきた硬貨をそのまま両替金として補充することも可能です。

決算報告(連結)

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT

連結貸借対照表

科 目	当期	前期
	平成17年 3月31日	平成16年 3月31日
資産の部		
流動資産	133,169	159,841
現金及び預金	65,598	65,830
受取手形及び売掛金	38,118	56,565
有価証券	879	879
たな卸資産	21,872	29,205
繰延税金資産	5,005	6,323
その他	1,957	1,254
貸倒引当金	△ 264	△ 216
固定資産	84,291	54,002
有形固定資産	35,392	34,263
建物及び構築物	13,855	13,383
機械装置及び運搬具	2,626	2,514
工具器具及び備品	7,033	5,942
土地	11,848	12,301
建設仮勘定	27	121
無形固定資産	4,280	3,041
ソフトウェア	3,069	2,683
連結調整勘定	1,015	—
その他	195	358
投資その他の資産	44,618	16,696
投資有価証券	26,057	7,962
繰延税金資産	4,265	3,787
その他	14,312	4,956
貸倒引当金	△ 17	△ 8
資産合計	217,460	213,844

連結損益計算書

科 目	当期	前期
	平成17年 3月31日	平成16年 3月31日
負債の部		
流動負債	61,116	77,277
支払手形及び買掛金	17,302	25,534
短期借入金	18,538	18,128
未払法人税等	4,193	12,743
賞与引当金	6,645	8,141
その他	14,436	12,730
固定負債	9,686	8,062
退職給付引当金	7,980	6,769
役員退職引当金	1,268	1,201
その他	437	92
負債合計	70,803	85,339
資本の部		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	111,921	94,260
その他有価証券評価差額金	1,470	1,030
為替換算調整勘定	△ 149	△ 203
自己株式	△ 108	△ 105
資本合計	146,657	128,504
負債、少数株主持分及び資本合計	217,460	213,844

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科 目	当期	前期
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで
売上高	188,881	176,765
売上原価	114,390	108,747
売上総利益	74,491	68,018
販売費及び一般管理費	41,937	37,101
営業利益	32,554	30,916
営業外収益	1,193	625
受取利息	74	48
受取配当金	124	76
賃貸収入	64	61
持分法による投資利益	79	136
生命保険戻戻金	268	38
その他の営業外収益	582	263
営業外費用	1,481	1,671
支払利息	267	254
たな卸資産廃却損	1,095	1,134
その他の営業外費用	117	282
経常利益	32,267	29,870
特別利益	20	288
固定資産売却益	19	26
投資有価証券売却益	0	244
その他の特別利益	1	17
特別損失	1,007	989
固定資産売却損	310	45
固定資産除却損	601	365
土地減損損失	—	422
投資有価証券評価損	—	126
その他の特別損失	95	29
税金等調整前当期純利益	31,280	29,169
法人税、住民税及び事業税	11,429	14,944
法人税等調整額	543	△ 3,322
少数株主利益(減算)	—	19
当期純利益	19,306	17,527

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期	前期
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,073	17,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,252	△ 5,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,147	△ 1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△ 20
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 269	11,073
現金及び現金同等物の期首残高	65,997	54,924
現金及び現金同等物の期末残高	65,728	65,997

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算報告(単体)

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT

貸借対照表

科 目	当期	前期
	平成17年 3月31日	平成16年 3月31日
資産の部		
流動資産	72,114	100,867
現金及び預金	26,118	25,554
受取手形	159	47
売掛金	21,636	49,083
有価証券	879	879
製品	7,120	7,652
材料	27	57
部品	3,317	5,014
仕掛品	4,730	8,690
貯蔵品	14	13
関係会社未収入金	4,709	—
関係会社貸付金	678	595
前払費用	117	92
繰延税金資産	2,285	3,021
その他	320	178
貸倒引当金	△ 3	△ 13
固定資産	69,328	41,350
有形固定資産	22,640	22,028
建物	8,895	8,691
構築物	429	438
機械及び装置	1,456	1,363
車輛及び運搬具	19	33
工具器具及び備品	4,063	3,637
土地	7,754	7,754
建設仮勘定	22	109
無形固定資産	1,542	1,262
電話加入権	16	16
ソフトウェア	1,522	1,241
その他	3	4
投資その他の資産	45,145	18,059
投資有価証券	21,309	4,003
関係会社株式	10,071	10,355
関係会社出資金	1,625	469
従業員に対する長期貸付金	17	22
関係会社長期貸付金	44	123
長期前払費用	393	83
生命保険料積立金	918	1,028
長期預金	8,500	—
繰延税金資産	2,183	1,883
その他	96	87
貸倒引当金	△ 14	△ 0
資産合計	141,443	142,218

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成17年 3月31日	平成16年 3月31日
負債の部		
流動負債	26,385	39,978
支払手形	5,125	9,688
買掛金	5,434	10,476
短期借入金	3,674	3,710
未払金	4,120	3,199
未払費用	1,071	1,060
未払法人税等	2,890	6,880
預り金	68	59
賞与引当金	3,300	4,266
設備関係支払手形	699	560
その他	0	79
固定負債	4,710	4,271
退職給付引当金	4,167	3,774
役員退職引当金	543	497
負債合計	31,096	44,250
資本の部		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
資本準備金	20,629	20,629
利益剰余金	75,845	63,764
利益準備金	3,223	3,223
任意積立金	56,618	46,641
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
特別償却準備金	118	141
別途積立金	51,500	41,500
当期末処分利益	16,003	13,899
その他有価証券評価差額金	1,086	786
自己株式	△ 108	△ 105
資本合計	110,347	97,968
負債及び資本合計	141,443	142,218

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで
売上高	113,328	112,542
売上原価	86,574	85,230
売上総利益	26,754	27,311
販売費及び一般管理費	11,085	8,963
営業利益	15,668	18,348
営業外収益	4,072	2,066
受取利息	22	20
有価証券利息	16	0
受取配当金	3,232	1,583
賃貸収入	341	344
その他の営業外収益	459	117
営業外費用	801	1,342
支払利息	35	36
賃貸原価	212	262
部品廃却損	522	836
その他の営業外費用	30	206
経常利益	18,939	19,071
特別利益	11	251
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	10	7
投資有価証券売却益	—	244
特別損失	621	681
固定資産売却損	13	38
固定資産除却損	316	185
関係会社株式評価損	284	—
投資有価証券評価損	—	34
土地減損損失	—	422
その他の特別損失	7	0
税引前当期純利益	18,330	18,642
法人税、住民税及び事業税	4,512	7,700
法人税等調整額	230	△ 1,224
当期純利益	13,587	12,166
前期繰越利益	2,786	2,029
中間配当額	370	296
当期末処分利益	16,003	13,899

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで
当期末処分利益	16,003	13,899
任意積立金取崩額	23	23
特別償却準備金取崩額	23	23
利益処分額	11,964	11,136
配当金	1,853	1,038
役員賞与金	111	98
(うち監査役分)	(8)	(8)
任意積立金	10,000	10,000
特別償却準備金	—	0
別途積立金	10,000	10,000
次期繰越利益	4,062	2,786

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

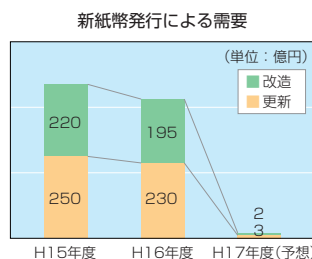
新紙幣対応について

おかげさまで、順調に進行しております

平成16年11月1日、20年ぶりに新紙幣が発行されました。当社は、グループをあげて新紙幣対応に取り組んでまいりましたが、これまでのところ大きなトラブルもなく順調に進行しております。また、

その後のフォローも確実にいき、おかげさまでほぼ終了いたしました。

平成17年度は、自動販売機の更新・改造需要が少し残る程度と予想されます。



Glory Europe GmbHが誕生

ユーロ圏における一層の事業拡大へ向かって

平成16年7月に経営権を取得したReis Eurosystems AG (以下、「ライス」)の社名を、同年11月17日に Glory Europe GmbH に変更。グローリーグループとして新たなスタートを切りました。

ユーロ圏の拡大やロシア圏の経済成長などにより貨幣流通量が急速に膨張しつつある欧州において、今後貨幣処理機市場は一層の拡大が期待されます。そのような環境下においてグローリーグループは、ドイツの販売会社Glory GmbHと

ライスグループの販売網を融合し、新たな直販体制の確立を目指して整備しつつあります。

平成17年3月には、毎年出展しているドイツ・ハノーバーにおける世界最大の情報通信機器見本市「CeBIT」においてライスグループとの共同出展を行いました。今後は、ライスグループとともに、市場ニーズにマッチした製品の開発をより強力に推し進め、ユーロ圏全体での事業拡大をいっそう加速させてまいります。



「CeBIT」のグローリーブース

ナスカ株式会社の株式を取得

パチンコホール向けカード関連機器を直販へ

当社の子会社であるグローリー商事株式会社は、ナスカ株式会社 (以下、「ナスカ」) の主要株主である丸紅株式会社ならびに伊藤忠商事株式会社から、両社が保有するナスカの株式すべて (合計55.8%) を取得し、同社の筆頭株主となりました。

ナスカは、遊技業界向けのカードシステム関連事業を全国的に展開している会社です。グローリーグループは、これまで約40年間パチンコホール向けの玉・メダル貸し機や両替機など遊技関連機器の開発・販売を手がけてまいりましたが、カードシステム関連機器は、ナスカなど他社を通じて販売しておりました。

しかし、近年カードシステム関連機器の重要性は大きく増えています。パチンコホールなどの経営者にとっては、その経営効率化に欠かせないものであり、同時にファンへの利便性やサービスの向上にも威力を発揮します。

このような市場の変化に対応しグローリーグループは、パチンコホール向けのカードシステム等の直販体制を確立し同事業をより強化するために、ナスカ株式を取得いたしました。今後、ナスカと一体になってさらにノウハウを追求し、一層の事業拡大に努めてまいります。



カード発行機

ナスカ株式会社	NASCA
事業内容	遊技業界向けプリペイドカード発行・販売及び関連機器の販売・リース他
設立	平成7年12月20日
資本金	40億円
本社所在地	東京都台東区元浅草二丁目6番6号

個人投資家向け説明会を開催

東京、大阪で開催

当社は、個人投資家のみなさまとよりよいコミュニケーションの機会を設けることを目的として、平成16年10月 (東京) と平成17年1月 (大阪) の2回にわたって個人投資家向けの会社説明会を開催いたしました。

説明会では、当社の強みや事業展開などについて社長が説明を行いました。また、会場入り口の製品展示コーナーでは、スタッフが顔照合システムや硬貨包装機等のデモンストレーションを行い、当社の製品や技術に触れていただくことができました。参加者のみなさまからは熱意のこもった質問やご意見をいただき、当社に対して強い関心をお寄せいただいていることをより実感できる説明会となりました。

今後も当社は、ひとりでも多くの方に当社をご理解いただくためにホームページへの情報公開や会社説明会の開催等を行い、積極的な情報提供に努めてまいります。



大阪会場での会社説明会の様子

これからの事業戦略について

当社グループは、株主のみならず、すべてのステークホルダーのみならずのご期待にお応えするために、継続的な成長・発展を目指しております。

主要市場である金融市場におきましては、店舗統廃合などの効率化の動きが加速する反面、これまでとは異なる"攻め"の戦略を展開する金融機関も増えるなど、対照的な動きが見られます。また、流通市場におきましては、雇用形態の変化に対応した合理化、厳正化の動きが顕著になっており、さらには現金輸送市場を巻き込んだマネーフローの変化に伴い、金融機関と流通業界との連携による新たなサービスが台頭しております。

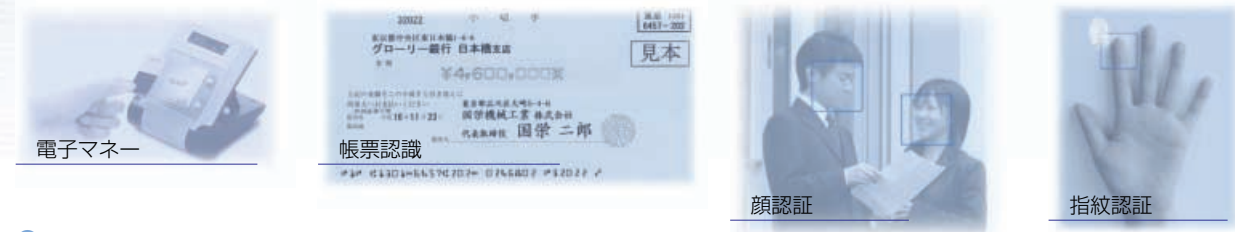
さらに、遊技市場におきましては、店舗の減少、大型店化・チェーン化など業界を取り巻く環境が急激に変化しており、また遊技機規制の改正もあいまってホール経営の効率化が加速するなどの動きが見られます。このような環境下、当社グループといたしましては、市場変化に柔軟かつ適切に対応することが最優先課題であると認識しており、以下の項目を中心に実行してまいりたいと考えております。

1. 中期的な新規事業の育成・拡大

コア技術（認識・識別技術、メカトロ技術）に一層の磨きをかけます。

ソリューション対象を、貨幣から電子マネーやドキュメント類に拡大

生体認証技術を活用したセキュリティシステムの提案



2. 効率経営の推進

戦略的かつ積極的な投資による事業拡大
さらなるコストダウン活動や体質改善活動の推進による収益向上
資産効率の改善

3. 成長市場に対する新製品投入と拡大

中期的な強化市場として次の3市場を位置づけ、積極的に新製品を投入し、売上・事業の拡大を図ります。

流通市場

貨幣処理の合理化、厳正化の流れに即した新製品の投入と価格対応力の強化により事業の拡大を図ります。

●フロント機器市場

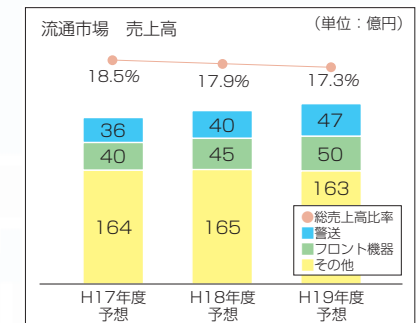
百貨店・スーパー・コンビニなどにおけるレジ周辺（フロント）機器の市場。現金管理の厳正化や雇用形態の変化に対応した商品の展開により、さらなるシェアアップを図ります。



紙幣/硬貨レジつり銭機
〈RAD-50/RT-50〉

●警送市場

近年、警備会社・現金輸送会社などが銀行に代わって売上金を回収するビジネスが大きく拡大。マネーフローの変化に伴う市場ニーズを的確に捉え、事業のさらなる拡大を目指します。



遊技市場

幅広いソリューション提案力と販売・保守ネットワークを活用した事業拡大を図ります。

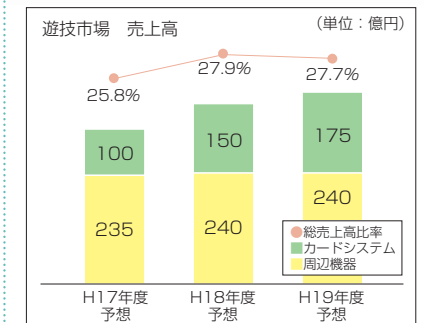
●遊技市場におけるシェアアップ
平成16年度は、遊技業界向けの両替機、台間メダル貸し機（メダルサンド）、カード販売機などのシェアが、新紙幣発行などのビジネスチャンスを活かすことにより大きくアップ。平成17年度はさらなるシェア獲得を目指します。

●遊技事業の体制整備

販売網の整備、大型店舗の獲得促進、ナスカ株式会社の子会社取得によるカードシステムの直販体制の確立などにより、さらなる販売体制を強化します。



高額紙幣リサイクル両替機
〈ER-120A〉



海外市場

「偽造通貨」「新貨幣」「機械化」への対応力を強化します。



紙幣入出金機
〈RZ-100〉

●米国市場

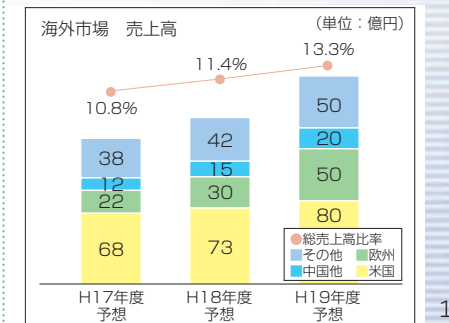
新商品の拡販体制を構築します。また、流通・カジノ市場の体制強化のため、営業とアフターサービス体制を強化します。

●欧州市場

平成16年度に経営権を取得したライスとの販売網を融合し、新たな直販体制の確立を目指します。

●中国市場

主要拠点の直販化、その他の地域の代理店強化により、販売体制を強化。また、高付加価値商品、ローコスト商品など、ラインナップを拡充します。



アンケート結果のご報告

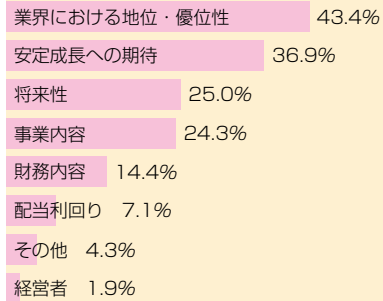
アンケートにご協力をいただきましてありがとうございました。

第59期中間事業報告書においてアンケートを実施させていただきましたところ、821通（3.6%）のご回答をいただきました。多数の貴重なご意見を誠にありがとうございました。

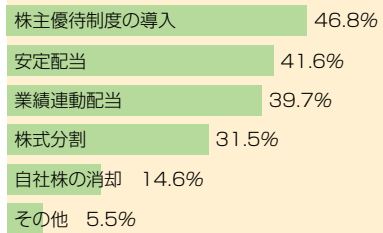
今後の経営上の諸施策の課題として、可能なものから取り組んでまいります。

以下に、アンケート結果とお寄せいただいたご意見の一部をご紹介します。

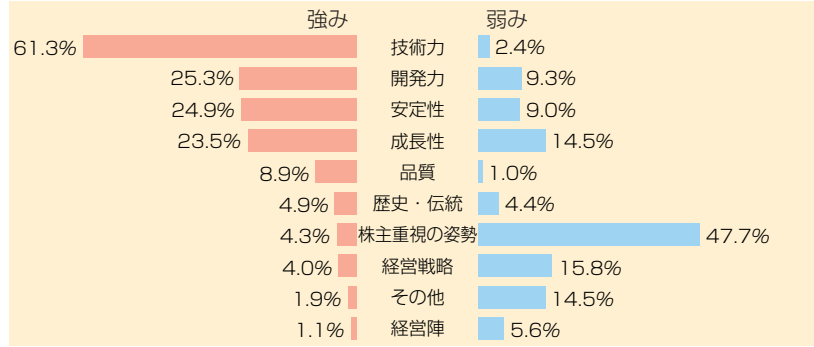
Q1 当社にどんな魅力を感じて株式を購入されましたか。



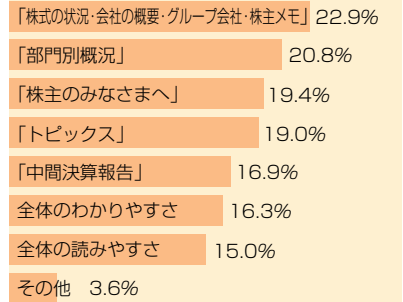
Q2 今後、当社に最も望まれることは何ですか。（2つお答えください。）



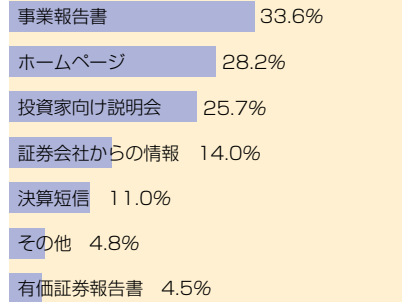
Q3 当社の強み・弱みについて、どのようなイメージをお持ちですか。



Q4 本誌の内容で、興味をお持ちになったのはどの項目ですか。



Q5 情報提供手段として、どのようなものを期待されますか。



その他のご要望・ご意見など

- ・企業の発展と株主は一体。営利追求と株主還元を同時進行で実践してください。
- ・時代をリードする業界の企業として、常に開発力を期待します。
- ・私たちは身近なところでグローリー製品を見ていながら、その社名は知られていない。もっと知名度を上げてください。
- ・会社も儲かり、従業員も潤い、株主も喜ぶような会社に。株価はあとからついてくると思います。姫路の空から世界の空へ。頑張ってください。
- ・ユーザーが限定される商品だからこそ、一般向けのIR活動を幅広く行い、株価対策をしてください。
- ・だんだんと数少なくなる関西発企業としてますますがんばって、世界に飛躍してください。

株式の状況 (平成17年 3月31日現在)

STOCK INFORMATION

株式の状況

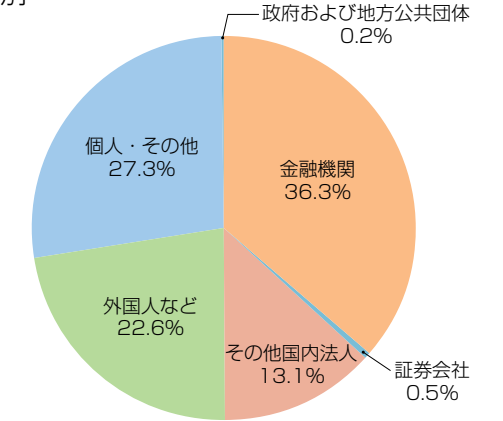
会社が発行する株式の総数	128,664,000株
発行済株式の総数	74,236,210株
株主数	14,501名 (前期末比 5,783名減)

大株主

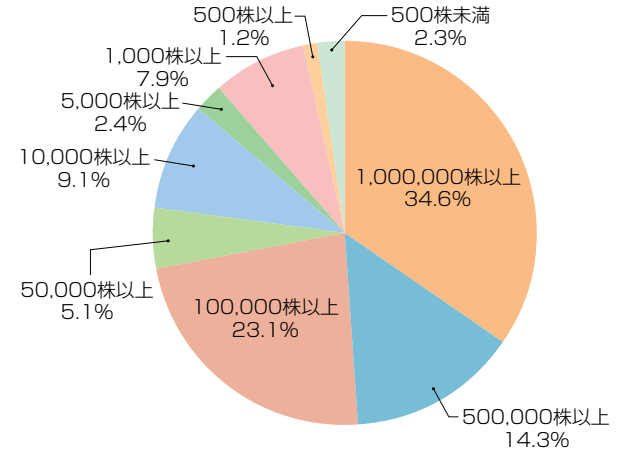
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	4,058	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,628	4.9
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,644	3.6
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	2,316	3.1
株式会社三井住友銀行	2,100	2.8
有限会社オノエインターナショナル	2,018	2.7
有限会社ウイニング	1,818	2.5
第一生命保険相互会社	1,715	2.3
グローリーグループ社員持株会	1,269	1.7

株式分布状況

所有者別



所有数別



会社の概要 (平成17年 3月31日現在)

COMPANY PROFILE

会社の概要

商号 グローリー工業株式会社
GLORY LTD.
 設立 昭和19年11月27日
 資本金 12,892,947,600円
 ホームページ <http://www.glory.co.jp>
 従業員数 連結 5,211名
 単体 1,775名

事業所

本社・姫路工場
 〒670-8567
 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
 TEL (0792) 97-3131 (代表)
 FAX (0792) 94-6233

東京本部
 〒141-8581
 東京都品川区大崎五丁目4番6号
 TEL (03) 3495-6301 (代表)

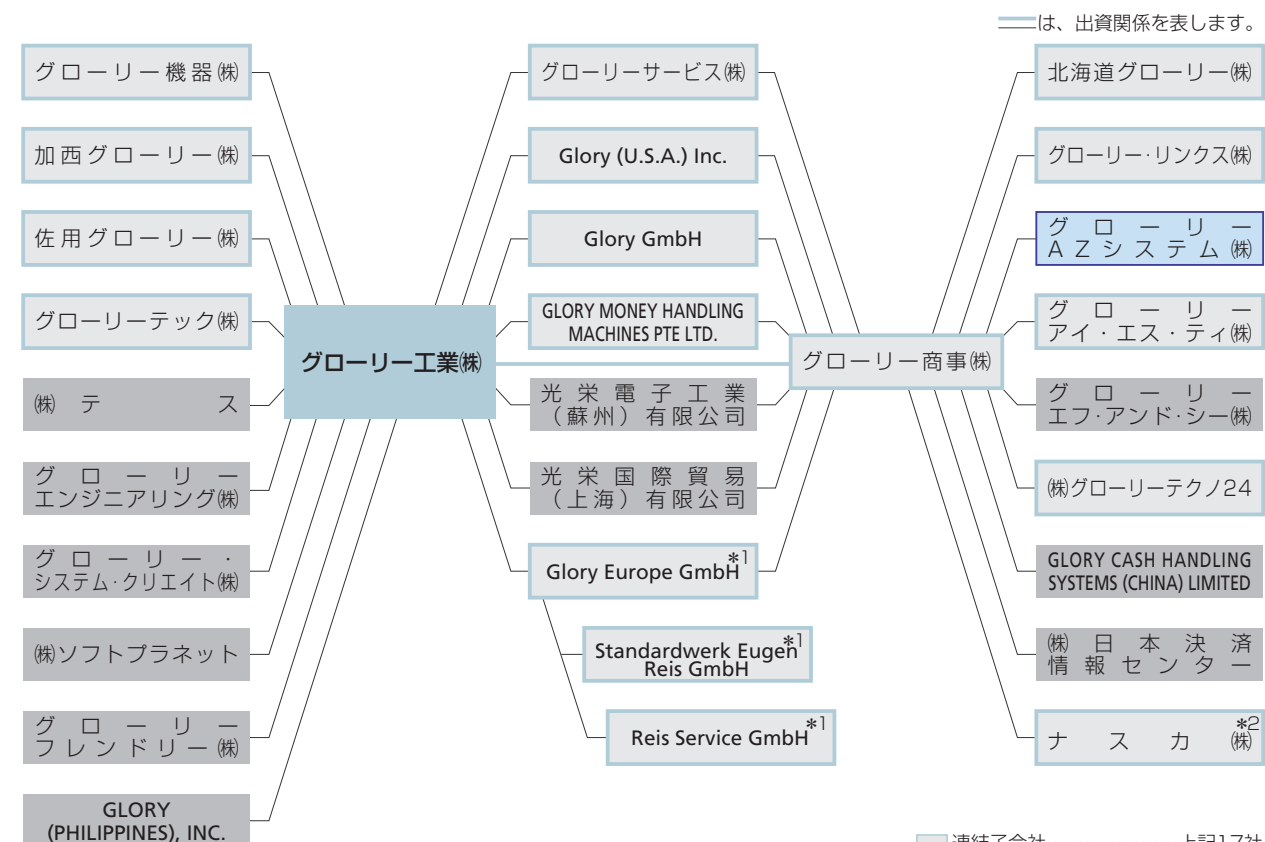
埼玉工場
 〒347-0004
 埼玉県加須市古川二丁目4番地1
 TEL (0480) 68-4661 (代表)

役員 (平成17年 6月29日現在)

*取締役会長 尾上 壽 男
 *取締役社長 西野 秀 人
 取締役副社長 尾上 勝彦
 専務取締役 村上 雅俊
 専務取締役 牛尾 允俊
 常務取締役 大上 邦弘
 常務取締役 松岡 則重
 常務取締役 船引 祐一
 常務取締役 尾上 広和
 取締役 松下 秀明
 取締役 石堂 知明
 取締役 太田 幸一
 取締役 田中 修
 取締役 吉岡 徹
 取締役 尾上 佳雄
 取締役 龍田 信也
 常勤監査役 有吉 透
 常勤監査役 浦川 輝三
 監査役 安平和彦
 監査役 竹田 佑一

*印は、代表取締役であります。

グループ会社 (平成17年 6月29日現在)



□ 連結子会社……………上記17社
 □ 持分法適用非連結子会社…上記 1社
 □ 非連結子会社……………上記11社
 他 5社
 合計 35社

*1 当社グループは、平成16年7月30日付けで、持株会社Reiss Eurosystems AG (現 Glory Europe GmbH) の株式を100%譲受け、Glory Europe GmbHと、その子会社であるStandardwerk Eugen Reiss GmbH、Reiss Service GmbHの3社は連結子会社となりました。
 *2 当社グループは、平成17年4月22日付けで、ナスカ株式会社の株式を55.8%譲受け、同社は連結子会社となりました。